

アメリカ相互関税問題におけるタイの動向 2025 年 10 月

10 月 26 日の米ホワイトハウスの発表によると、タイ、米国両国が合意した相互貿易協定の枠組みでは、タイは米国製の工業製品、食品、農産物など約 99% の品目に対する関税を撤廃します。一方、米国はタイ原産品に対し 19% の相互関税を維持しつつ、同盟国向けの特定の製品は関税をゼロとします。

また両国は、非関税障壁の緩和を協力して進めることでも合意しました。タイは「米国の安全・排出基準に適合した車両の受け入れ」「医薬品・医療機器に関する米食品医薬品局（FDA）の認証の受け入れ」「米国製の燃料用エタノール輸入許可の発行」などを約束するとしています。

「タイと中国の関係について」

近年、日系企業のタイへの進出・活動計画において、中国企業の影響を無視して実施することはできません。そこで今回は改めてタイと中国の歴史的関係についてレポートしたいと思います。

タイと中国は地理的にも歴史的にも深い関わりを持ってきました。古くは朝貢関係にありましたが、19 世紀に欧米列強の進出で一時疎遠となります。一方で中国からの移民が急増し、20 世紀初頭にはタイ人口の約一割が華人となりました。華人社会の影響力を警戒したタイ政府は同化政策を進め、中国は「近くて大きな隣国」として特別な存在であり続けました。

冷戦期、タイはアメリカ陣営に属して反中姿勢を取ります。ベトナム戦争を通じて親米路線を強化しましたが、アメリカの撤兵決定により不信が生まれ、外交方針は中国や ASEAN との協調へと転換します。1970 年代の学生運動では反米・親中の傾向が強まり、1975 年に国交が正常化。しかし 1976 年の軍事クーデターで関係は再び後退しました。

その後、1978 年のベトナムによるカンボジア侵攻を契機に、反越親中の姿勢が強まります。中国の改革開放、タイ共産党の崩壊なども重なり、1980 年代には両国関係が大きく改善しました。1989 年の天安門事件でもタイ政府は不干渉を貫き、実利的な関係を優先しました。

冷戦終結後の 1990 年代、中国の経済成長と ASEAN 拡大を背景に、タイは中立を維持しつつ中国との協調を深めます。領有権問題を抱えないこともあり、他の ASEAN 諸国より対中姿勢は穏やかでした。1997 年のアジア通貨危機では、中国が迅速な支援を行い、タイ国内での好感度が高まりました。

2000 年代に入ると、タクシン政権が経済重視の対中政策を推進。2014 年の軍事クーデター後、西側諸国が制裁を科す中で中国は早々に新政権支持を表明し、投資や経済協力が拡大しました。この親中路線は現在も続いています。

こうして見てくると、タイは時代や国際情勢に応じて柔軟に姿勢を変える「竹やぶ外交」を続けて

きたことがわかります。中国との関係は今後も、アジアの力学の中でしなやかに形を変えつつ、タイ外交の軸であり続けられると考えられます。

実際に EV（電動車）・バッテリー関連分野での優遇を皮切りに実質中国企業の優遇とみられる政策が近年いくつか実施されており、そもそもタイ政府が中国企業の参入を通じて国内製造業の高度化を目指す事は非常に理にかなっています。またタイ進出済の日系企業も中国系企業からの調達に抵抗が無くなってきている印象もあります。こうした背景の中で製造業だけでなく中国企業の動向を調査する重要性は増しているように感じます。



↑実は今年はタイと中国の国交樹立 50 周年記念にあたり、様々な所でイベントが実施されています。先日、タイのピアノコンサートに招待され参加しましたが、そちらも国交樹立 50 周年の記念イベントと銘打たれていました。